

令和7年度 事業計画書

1 公益関係

1 単位会の支援事業

県内各単位会の公益社団移行後の事務内容について研修会を開催し、県連、単位会間で情報交換を行う。特に、公益法人制度改革に対応するための運営上の留意点や情報提供、研修等を行う。

2 租税教育活動

小学生を対象とした租税教室を各単位会の基本活動として位置付け、さらに女性部会連絡協議会が主管する「税に関する絵はがきコンクール」の実施支援を行う。

3 広報事業

- (1) 新聞等のメディアを通じて「税を考える週間」の周知を図るとともに、法人会のPRを実施する。
- (2) 法人会アンケート調査システムについて、より多くの会員企業から貴重な声を聞くため、送信対象者および回答数が増加するように取り組む。

4 税制提言活動

- (1) 県内単位会の税制改正要望事項の取りまとめと全法連への報告を行う。
- (2) 秋田県選出国會議員・秋田県知事・県議會議長へ税制改正提言事項陳情の実施。

5 税務行政に対する理解と協力

- (1) 税務行政の効率化のためe-Taxを利用したキャッシュレス納付、また添付書類(財務諸表や勘定科目内訳明細書等)を含めたe-Tax(ALL e-Tax)の利用拡大に向け周知・広報を積極的に行う。
- (2) 適格請求書等保存方式(インボイス制度)について周知・広報を引き続き積極的に行う。
- (3) 改正電子帳簿保存法について周知・広報を積極的に行う。
- (3) 法人会の「自主点検チェックシート」を活用した企業の税務コンプライアンス向上のため、積極的な利用推進を周知・広報する。
- (4) 税務関係情報の周知活動に積極的に協力する。

6 調査・研究活動

上部機関の全国法人会総連合・東北六県法人会連合会の主催事業に参加し、公益法人活動の調査・研究に資するとともに連携強化を図る。

2 共 益 関 係

1 会員支援事業

- (1) 法人会の運営に功労のあった役職員の表彰
- (2) 青年部会連絡協議会、女性部会連絡協議会活動の実施。

2 厚生事業

- (1) 経営者大型保障制度、ビジネスガード、がん保険など会員企業の福利厚生のため積極的に推進を行う。
- (2) 福利厚生制度の目標達成に応じて単位会、役員、推進員への表彰を行う。
- (3) 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge 1 0 0”の目標達成のために協力3社と連携のもと引き続き推進を図る。特に役員加入率向上に向け推進に取り組む。

3 組織の充実強化のための活動の実施

- (1) 組織・厚生委員会連携のもと、会員数の純増を目標とする。

3 管 理 関 係

- 1 法人会の運営に関する単位会との情報交換等の実施。
- 2 上部機関の全国法人会総連合・東北六県法人会連合会の主催事業への参加。